

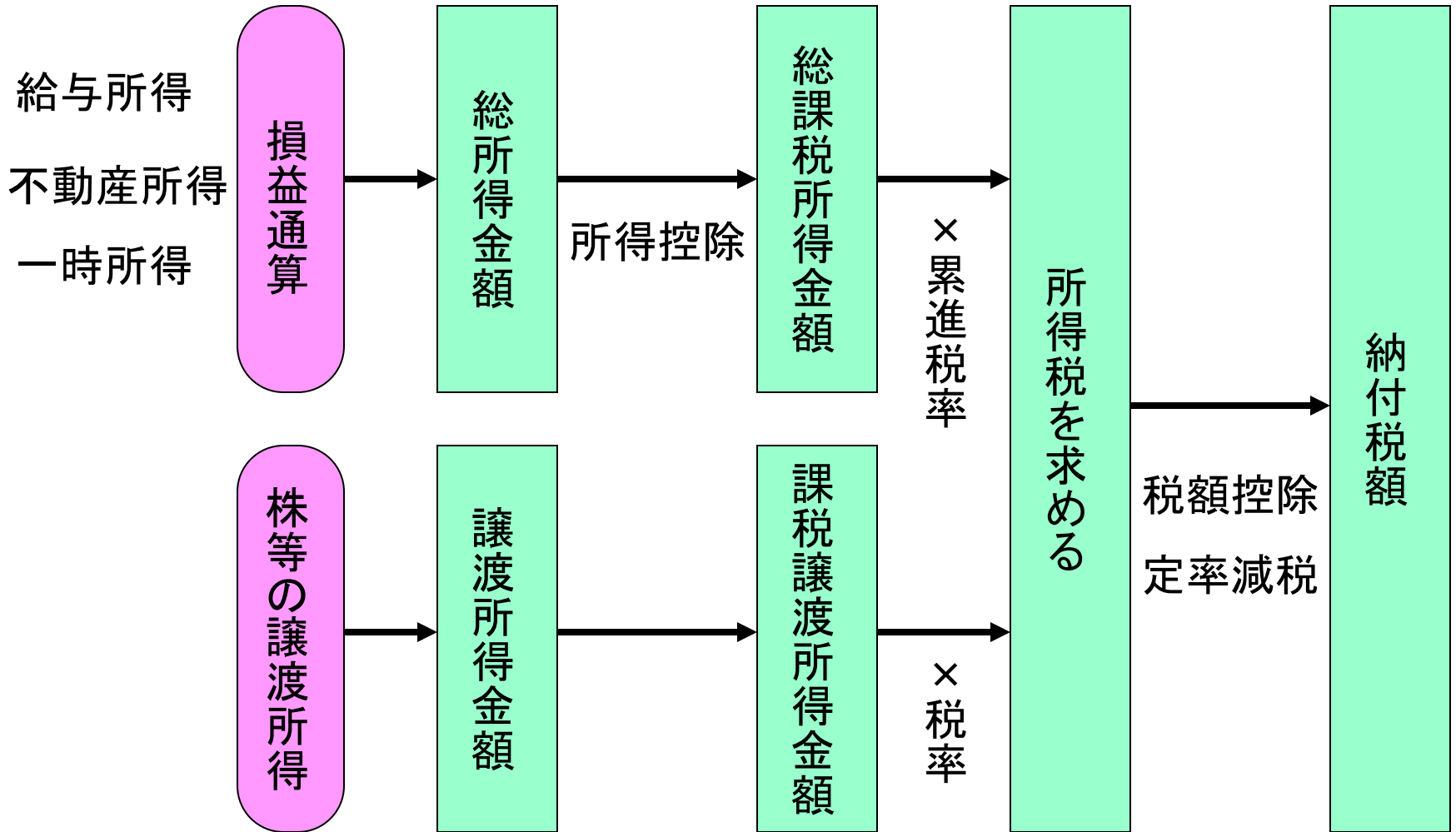
資産運用、得する確定申告はこれだ！

～運用の最大コストは税金、その対策は～

I . 税のしくみ

II . 資産運用と税金

税金の計算手順



所得税率と住民税率

課税所得	所得税率
330万円以下の部分	10%
330万円超900万円以下の部分	20%
900万円超1800万円以下の部分	30%
1800万円超の部分	37%

所得330万円:給与550万円、所得900万円:給与1126万円

課税所得	都道府県 民税	市町村 民税	合計
200万円以下の部分	2%	3%	5%
200万円超700万円以下の部分	2%	8%	10%
700万円超の部分	3%	10%	13%

所得200万円:給与311万円、所得700万円:給与911万円

確定申告の有無

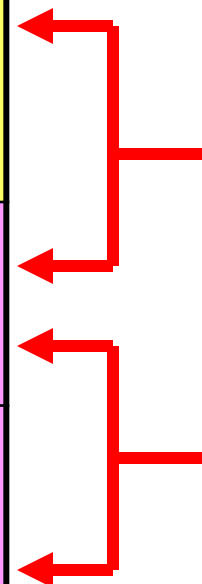
条件		必要	お得	損
給与所得者	源泉徴収ありの特定口座	課税所得 790万円未満		定率減税の適用がある
		課税所得 790万円超		赤字を出した場合
	源泉徴収なしの特定口座、一般口座	給与所得以外の所得が20万円超		給与所得以外の所得が20万円以内
専業主婦	源泉徴収ありの特定口座		売却益が38万円以内	売却益が38万円超
	源泉徴収なしの特定口座、一般口座	売却益が38万円超		
年金生活者	源泉徴収ありの特定口座			住民税と国民健康保険料が増額
	源泉徴収なしの特定口座、一般口座	所得が38万円超 →国民健康保険料が増額		

総合課税と分離課税

	課税方法	該当商品
総合課税	給与所得等と合算して課税。 確定申告が必要。	外貨預金の為替差益、 金地金の売却益、住宅債券の収益、生命保険の満期金、不動産収入による所得
源泉分離課税	収益を受取る時点で源泉徴収。 確定申告は不要。	預貯金や債券の利子、 MMFや外貨MMFの分配金
申告分離課税	他の所得と分けて課税。 確定申告が必要。	株式・株式投信の売却益、 土地・建物の売却益 株式・株式投信は源泉徴収ありの特定口座なら申告不要

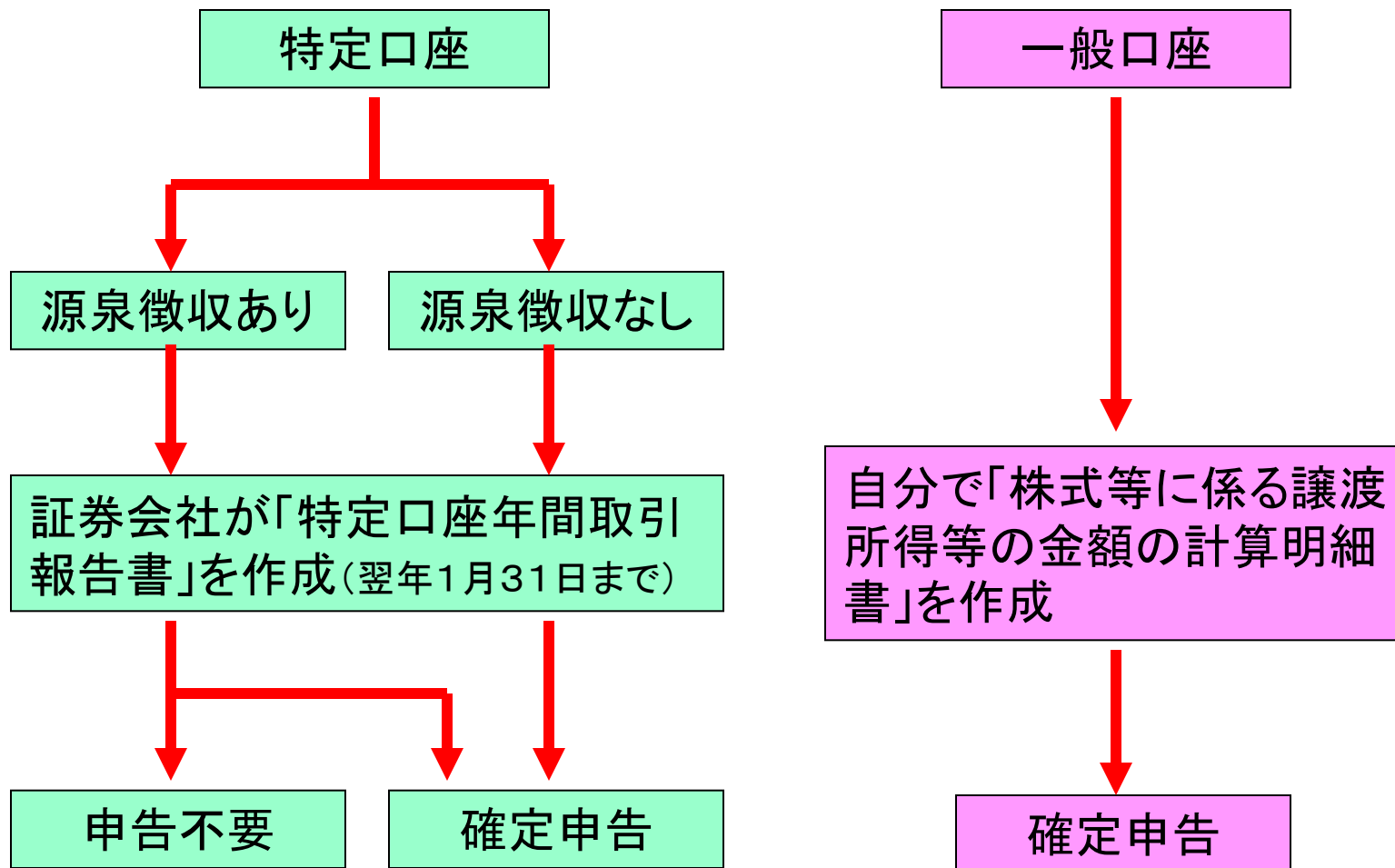
株式の配当金、
株式投信の分配金、
株式投信の解約による所得

株式・の売却
益、株式投信
の買取による
所得



特定口座と一般口座

(1証券会社1口座)



配当控除の活用

【課税所得が330万以下の場合】

課税所得1000万円以下の部分

	税率	配当控除	正味税率
所得税	10%	10%	0%
住民税	10%以下	2.8%	7.2%
合計	20%以下	12.8%	7.2%

源泉7%

源泉3%

源泉10%